



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月6日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東・大
 コード番号 4114 URL http://www.shokubai.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 全徳
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)和田 輝久 TEL (06)6223-9111
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日 平成23年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	288,345	18.0	29,813	114.8	30,955	107.3	21,119	95.0
22年3月期	244,317	△15.5	13,881	—	14,934	—	10,832	—

(注) 包括利益 23年3月期 16,969百万円 (15.9%) 22年3月期 14,641百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	110.30	—	12.1	9.7	10.3
22年3月期	60.85	—	7.0	4.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,354百万円 22年3月期 1,037百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	329,332	194,266	57.9	938.67
22年3月期	310,946	163,781	51.4	898.33

(参考) 自己資本 23年3月期 190,557百万円 22年3月期 159,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	31,706	△16,696	△3,050	39,174
22年3月期	44,346	△23,850	△21,772	28,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,492	23.0	1.6
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	4,466	19.9	2.4
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.6	

平成23年3月期 配当金の内訳 普通配当 第2四半期末9円、期末9円、合計18円
 記念配当 第2四半期末1円、期末3円、合計 4円

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	8.6	8,000	△40.6	10,500	△21.6	7,000	△6.5	34.48
通期	320,000	11.0	23,000	△22.9	25,000	△19.2	16,500	△21.9	81.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名 — ） 除外 — 社（社名 — ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：有

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	212,000,000株	22年3月期	187,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期	8,992,680株	22年3月期	8,976,962株
③ 期中平均株式数	23年3月期	191,476,968株	22年3月期	178,008,305株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	206,389	24.2	19,801	116.1	22,898	104.6	16,342	136.2
22年3月期	166,198	△20.0	9,163	806.3	11,191	162.6	6,918	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	85.	34	—	—
22年3月期	38.	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	275,921	170,410	61.8	839. 43
22年3月期	251,473	140,571	55.9	789. 62

(参考) 自己資本 23年3月期 170,410百万円 22年3月期 140,571百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	6.6	5,300	△42.9	9,000	△21.3	6,000	△20.8	29. 56
通期	230,000	11.4	16,000	△19.2	19,000	△17.0	12,500	△23.5	61. 57

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 I 経営成績に関する分析」をご覧ください。

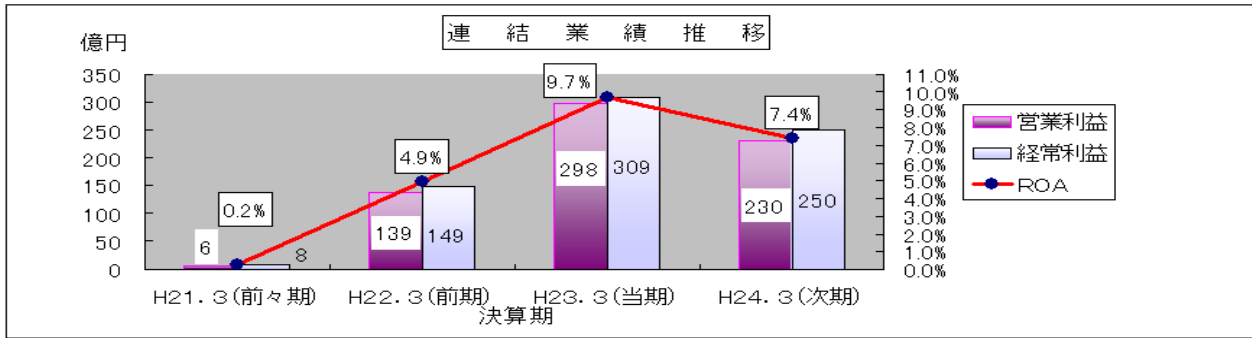
2. 決算補足説明資料はTDnetにて平成23年5月9日(月)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

(参考) 業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期(当期)		平成24年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	H23-H22	H24-H23
売上高	(1.39)		(1.47)		(1.40)		(1.39)			
連結	289,102	△4.5%	244,317	△15.5%	288,345	18.0%	320,000	11.0%	44,028	31,655
単独	207,870	△10.1%	166,198	△20.0%	206,389	24.2%	230,000	11.4%	40,191	23,611
営業利益	(0.61)		(1.51)		(1.51)		(1.44)			
連結	622	△96.6%	13,881	—	29,813	114.8%	23,000	△22.9%	15,932	△6,813
単独	1,011	△93.8%	9,163	806.3%	19,801	116.1%	16,000	△19.2%	10,638	△3,801
経常利益	(0.18)		(1.33)		(1.35)		(1.32)			
連結	757	△96.4%	14,934	—	30,955	107.3%	25,000	△19.2%	16,021	△5,955
単独	4,262	△78.5%	11,191	162.6%	22,898	104.6%	19,000	△17.0%	11,708	△3,898
当期純利益	(0.72)		(1.57)		(1.29)		(1.32)			
連結	△5,307	—	10,832	—	21,119	95.0%	16,500	△21.9%	10,288	△4,619
単独	△7,353	—	6,918	—	16,342	136.2%	12,500	△23.5%	9,424	△3,842
持分法損益	374		1,037		2,354		2,369		1,317	14
少数株主利益	99		142		294		214		152	△80
総資産	(1.23)		(1.24)		(1.19)		(1.19)			
連結	302,948	△14.1%	310,946	2.6%	329,332	5.9%	350,000	6.3%	18,386	20,668
単独	246,636	△11.9%	251,473	2.0%	275,921	9.7%	295,000	6.9%	24,448	19,079
純資産	(1.13)		(1.17)		(1.14)		(1.16)			
連結	151,662	△13.6%	163,781	8.0%	194,266	18.6%	206,514	6.3%	30,485	12,248
単独	133,625	△10.0%	140,571	5.2%	170,410	21.2%	178,444	4.7%	29,839	8,033
ROA(総資産経常利益率)									ポイント	ポイント
連結		0.2%		4.9%		9.7%		7.4%	4.8	△2.3
単独		1.6%		4.5%		8.7%		6.7%	4.2	△2.0

() 内の数字は連結と単独の比率(連単倍率)をあらわします。



平成23年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎増収増益：売上高は設備増強に伴う販売数量の増加と市況高騰により増収、利益はスプレッドの拡大と増販効果により大幅増益

	主な要因
売上高 +440億円(増収)	・全セグメント増収 ・酸化エチレン、アクリル酸および高吸水性樹脂の生産能力増強が販売数量増加に寄与 ・基礎化学品市況の高騰による売価上昇の影響が円高の影響を上回る
営業利益 +159億円(増益)	・原料/売価のスプレッド拡大+生産・販売数量の増加>販管費の増加
経常利益 +160億円(増益)	・持分法投資利益の増加>為替差損の増加+固定資産除却損の増加
当期純利益 +103億円(増益)	・法人税等の増加

平成24年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収減益：売上高は販売数量の増加と原料価格上昇に伴う価格修正により増収、利益はスプレッドの縮小と固定費の増加が増販効果より大きく、減益

	主な要因
売上高 +317億円(増収)	・全セグメント増収 ・日本ポリマーの連結子会社化 ・一部基礎化学品製品の販売数量減少はあるものの、原料価格上昇に伴う価格修正の進捗により増収
営業利益 △68億円(減益)	・原料/売価のスプレッド縮小+固定費の増加+販管費の増加>生産・販売数量の増加
経常利益 △60億円(減益)	・為替差損の減少
当期純利益 △46億円(減益)	・法人税等の減少

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
I 経営成績に関する分析	2
II 財政状態に関する分析	4
III 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 役員の変動	26

1. 経営成績

I 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復に伴い生産など一部が持ち直しているものの、国際的な資源価格の上昇や未だ厳しい雇用情勢など、不透明感が強まるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、中国など一部地域の需要が堅調であるものの、円高や原油価格の上昇、中東やアジアでの大規模プラントの稼働などにより、依然として厳しい事業環境のなかで推移しました。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	244,317	288,345	44,028	18.0%
営業利益	13,881	29,813	15,932	114.8%
経常利益	14,934	30,955	16,021	107.3%
当期純利益	10,832	21,119	10,288	95.0%
1株当たり当期純利益	60.85円	110.30円	49.45	81.3%
ROA(総資産経常利益率)	4.9%	9.7%	—	4.8ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	7.0%	12.1%	—	5.1ポイント
為替(\$、EUR)	\$=¥92.88 EUR=¥131.14	\$=¥85.72 EUR=¥113.15		¥△7.16 ¥△17.99
ナフサ価格	41,200円/kl	47,500円/kl		6,300円/kl

このような状況のもと、当社グループの売上高は、円高に伴う手取額の減少があったものの、需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、さらには原料価格高や需給逼迫を背景に製品価格も上昇した結果、前年度に比べて440億2千8百万円増収(18.0%)の2,883億4千5百万円となりました。

利益面につきましては、酸化エチレン、アクリル酸および高吸水性樹脂の生産能力増強等により固定費が増加したものの、生産・販売数量の増加や一部製品のスプレッド拡大(原料価格の上がり幅以上に製品市況が上昇)等が収益性向上に寄与し、営業利益は前年度に比べて159億3千2百万円増益(114.8%)の298億1千3百万円となりました。

経常利益は、為替差損と固定資産除却損が増加したものの、持分法投資損益の増加等により営業外損益は8千9百万円の増益となり、前年度に比べて160億2千1百万円増益(107.3%)の309億5千5百万円となりました。また、当期純利益は、前年度に比べて102億8千8百万円増益(95.0%)の211億1千9百万円となりました。

2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

種類別	前期			当期			増減		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒
売上高	99,329	131,514	13,473	125,052	141,553	21,740	25,722	10,039	8,267
営業利益	5,328	9,161	△645	13,986	13,323	2,366	8,658	4,162	3,011

[基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、需要が堅調に推移するなかで販売数量を大幅に伸ばし、また世界的な需給逼迫に伴う市況高騰により輸出価格が上昇したため、大幅な増収となりました。

酸化エチレンは、需要が堅調に推移するなかで販売数量を伸ばし、原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、市況が高値で推移するなかで、国内の販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、輸出を中心に販売数量を伸ばし、原料価格高等に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

エタノールアミンは、輸出の販売数量が減少したものの、原料価格高等により販売価格を修正し、ほ

ば前年度並みとなりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年度に比べて25.9%増加の1,250億5千2百万円となりました。

営業利益は、生産能力増強に伴い固定費が増加したものの、増販・増産効果や一部の製品市況高騰によるスプレッド拡大等により収益性が大幅に改善した結果、前年度に比べて162.5%増加の139億8千6百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、円高の影響等により販売価格が低下したものの、需要が堅調に推移するなかで生産能力を増強したことにより販売数量を大幅に伸ばし、増収となりました。

特殊エステル、無水マレイン酸および樹脂改質剤は、販売数量を伸ばしたことに加えて、原料価格高に伴い販売価格も修正したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料および塗料用樹脂は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

洗剤原料は販売数量が減少したものの、価格修正等により増収となりました。

粘着加工品およびよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年度に比べて7.6%増加の1,415億5千3百万円となりました。

営業利益は、円高や原料価格高等の影響があったものの、生産・販売数量の拡大を推進し、また販売価格の修正等にも努めた結果、前年度に比べて45.4%増加の133億2千3百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒、プロセス触媒および燃料電池材料は、販売数量を大きく伸ばしたことにより、大幅な増収となりました。

脱硝触媒およびダイオキシン類分解触媒は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年度に比べて61.4%増加の217億4千万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒や燃料電池材料の増販効果、棚卸資産評価損の減少等により黒字転換を果たし、23億6千6百万円となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済は新興国を中心とした世界経済の成長を背景に、設備投資の下げ止まり感や輸出を牽引役とする景況感の回復等、改善の兆しが見えておりましたが、3月に発生した地震とその後の震災の影響により、生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約から、一部の生産活動が大きく低下しております。その結果、経済活動の停滞と回復の遅れ、急激な為替変動の可能性など、先行き不透明な状況が当面続くものと予想されます。

化学工業界におきましては、中東・北アフリカの政情リスクおよび新興国での需要拡大による原油・その他資源価格の上昇や、為替の変動、震災の影響による稼働継続の困難化など、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期の連結業績につきましては、為替レートを80円/米ドル、110円/ユーロとし、ナフサ価格を60,000円/キロリットルの前提としております。基礎化学品において震災の影響で一部製品の販売数量が減少するものの、機能性化学品の販売数量が増加すること、原料価格上昇に伴う価格修正がある程度進むであろうと予想し、売上高は当期に比べて316億5千5百万円増収(11.0%)の3,200億円(上期1,500億円)を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、売価と原料間のスプレッドの縮小と、経費削減策は継続するものの、設備投資に伴う減価償却費等の製造経費増加の影響が大きく、営業利益は当期に比べて68億1千3百万円減益(△22.9%)の230億円(上期80億円)を、経常利益は59億5千5百万円減益(△19.2%)の250億円(上期105億円)を、当期純利益は46億1千9百万円減益(△21.9%)の165億円(上期70億円)を見込んでおります。

事業セグメント別 業績予想値

(億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
上期予想	610	15	780	60	110	5
下期予想	680	40	880	100	140	10
通期予想	1,290	55	1,660	160	250	15

II 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて183億8千6百万円増加の3,293億3千2百万円となりました。現金及び預金、売上債権が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて120億9千9百万円減少の1,350億6千6百万円となりました。仕入債務や未払法人税等は増加したものの、借入金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて304億8千5百万円増加の1,942億6千6百万円となりました。株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、及び利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の51.4%から57.9%へと6.5ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて40.34円増加の938.67円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び借入金の返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて109億4千万円増加の391億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の443億4千6百万円の収入に対し、317億6百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は増加したものの、仕入債務の増減によるキャッシュ・フローの収入が減少したことや法人税等の支払いなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の238億5千万円の支出に対し、166億9千6百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の217億7千2百万円の支出に対し、30億5千万円の支出となりました。株式の発行による資金調達を行ったことや、社債の償還がなかったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	54.1%	48.6%	48.8%	51.4%	57.9%
時価ベースの自己資本比率	72.5%	33.9%	36.5%	48.4%	64.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	4.4年	5.7年	1.8年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	15.1	12.9	32.4	35.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益分配を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を実施することを基本方針としております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益分配を行ってまいります。

なお、平成18年5月1日より会社法が施行されましたが、当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開を勘案し、1株当たり12円（普通配当9円、記念配当3円）とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は、1株当たり22円（普通配当18円、記念配当4円）となり、連結での配当性向は19.9%となります。また、次期の年間配当金につきましても、基本方針に基づき、予想利益の達成状況を勘案し、1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

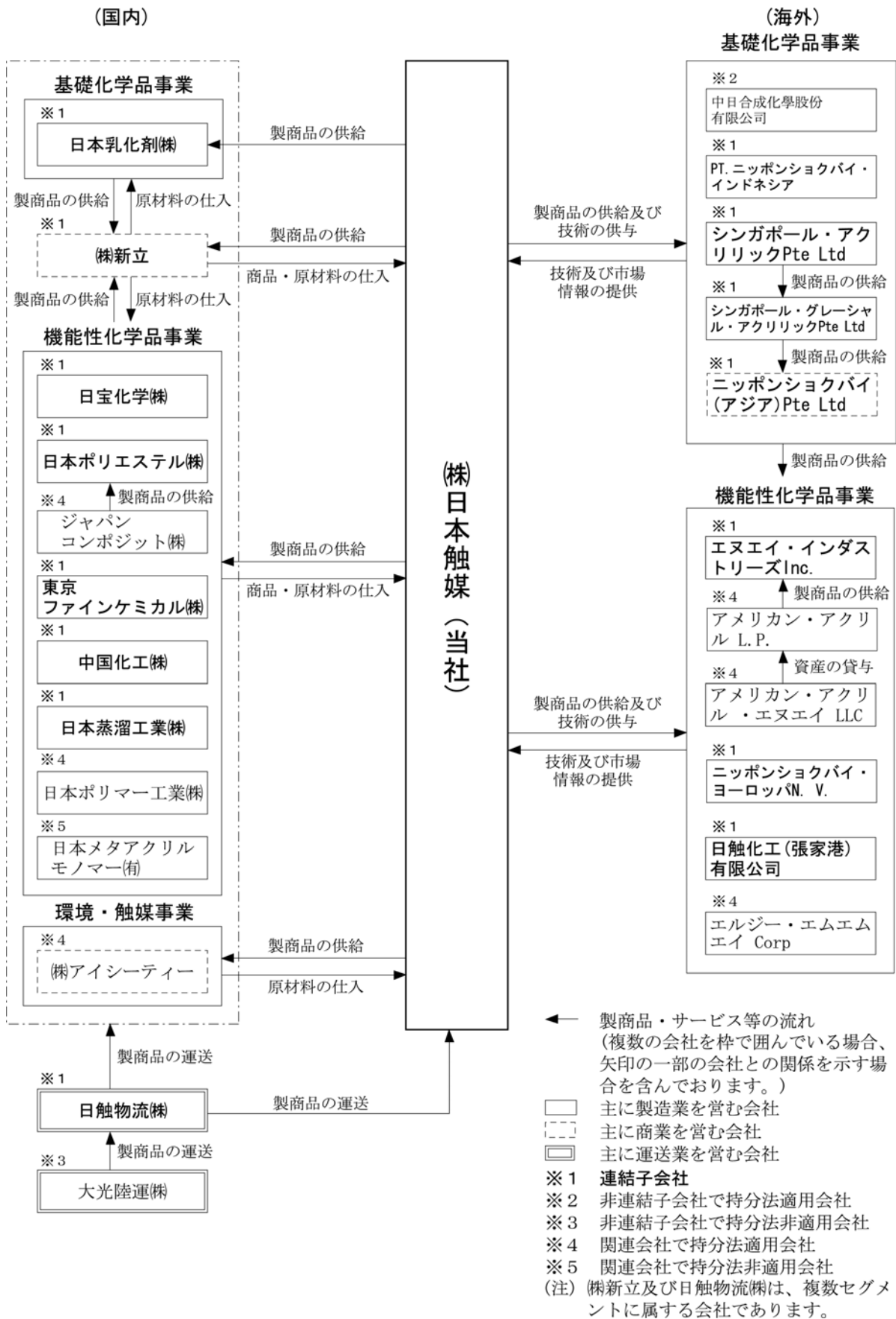
(1) 当社の企業集団は、子会社24社及び関連会社12社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>(株)新立は、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸およびアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリック Pte Ltdおよびシンガポール・グレースシャル・アクリリック Pte Ltdは、アクリル酸を製造販売しており、製品の一部を、ニッポンシヨクバイ (アジア) Pte Ltdが販売しております。</p> <p>日本乳化剤(株)は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用 ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>エヌエイ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよびアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工 (張家港) 有限公司は、中国において高吸水性樹脂およびコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。</p> <p>日宝化学(株)は、よう素、天然ガス、医薬・農薬および香料原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル(株)は、安定剤、防腐剤および不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日本蒸溜工業(株)は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>日本ポリエステル(株)は、ジャパンコンポジット(株)から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。</p> <p>中国化工(株)は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業(株)は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルジー・エムエムエイ Corpは、MMAモノマーおよびMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>(株)アイシーティーは、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流(株)は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「テクノアメニティ～テクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供すること」を企業理念に掲げ、①人間性の尊重、②社会との共生、環境との調和、③革新的な技術への挑戦、④世界を舞台に活動、を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質および競争力の強化に取り組んでおります。

(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、2010年度からスタートした長期経営計画「テクノアメニティ2015」（2010年度から2015年度）とその実行計画である中期経営計画のもと、更なる成長と収益基盤の拡大に努めております。

1) 長期経営計画「テクノアメニティ2015」の要旨

① 長期経営計画のスローガンを「未来への挑戦、夢の実現」と規定しました。

② 目標とする経営指標

2015年度に連結業績として、売上高4,000億円、経常利益300億円、ROA（総資産経常利益率）7.5%を目指します。特に重視する経営指標は利益率（ROA、各事業部においては営業利益率）としました。

③ 2025年のビジョン・目標（ありたい姿）を「革新的な技術で新しい価値を提供する化学会社」とし、その上で2015年の到達点（あるべき姿）を規定し、それに向けた事業基本戦略を次のとおり定めました。

- ・電子情報材料事業を収益面での柱に成長させる
- ・新エネルギー事業を次世代のコア事業に育成する
- ・既存事業の競争力を強化し、収益力を向上させる
- ・医薬・健康分野への参入の足がかりをつくる

2) 中期経営計画の要旨

2012年度連結業績目標を、売上高3,000億円、経常利益220億円、ROA6.3%（参考値）、上市5年新規製品売上高570億円、としております。

3) 中長期経営計画の進捗状況

① 既存事業

高吸水性樹脂事業については、昨年、姫路製造所における設備増強が完了し、これにより、当社グループの高吸水性樹脂の生産能力は、2011年3月現在、47万トンに拡大しました。また、2012年にアメリカで6万トンのビルドアンドスクラップ、2013年にインドネシアで9万トンの事業化を計画しております。これら増設後の当社グループの高吸水性樹脂の生産能力は56万トンとなり、引き続き世界トップサプライヤーとしての地位をより強固にしております。

アクリル酸事業については、2013年の稼働を目指し、インドネシアで8万トンの設備増強を計画しております。これにより、当社グループのアクリル酸の生産能力は70万トンとなります。

一方、既存事業の収益性向上を目的とした「収益改善委員会」を立ち上げ、酸化エチレンおよびその誘導品、アクリル酸およびその誘導品、高吸水性樹脂について、原料調達から製造、在庫、顧客への供給までのすべての工程を見直し、コストの削減を図り、収益力を向上させてまいります。

② 新規事業

電子情報材料事業については、2015年度の目標売上高を300億円とし、光学材料用アクリル樹脂を中心に、更なる販売拡大と稼働率向上による収益改善を図ってまいります。

新エネルギー事業については、2015年度の目標売上高を50億円とし、燃料電池材料を中心に設備増強、販売拡大を図ってまいります。

③ 公募増資

当社は昨年9月に36年ぶりの公募増資等による新株発行を行いました。これにより自己資本の充実を図るとともに、調達資金170億円については、設備投資の一部に充てたいします。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に捉え、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行うとともに、企業倫理のより一層の徹底を図るとともに、環境・安全・品質すべてにわたるレスポンシブル・ケア活動の推進、環境保全活動などを中心とした社会貢献活動も推進してまいります。

最後に、「安全が生産に優先する」を基本に、安全操業に取り組み、当社の役割・使命を着実に果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,404	39,304
受取手形及び売掛金	63,086	72,676
商品及び製品	21,256	21,690
仕掛品	5,044	5,765
原材料及び貯蔵品	11,057	11,960
繰延税金資産	3,380	3,707
その他	6,213	5,806
貸倒引当金	△227	△74
流動資産合計	138,213	160,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,560	80,741
減価償却累計額	△52,417	△53,445
減損損失累計額	△1,441	△1,509
建物及び構築物 (純額)	26,702	25,787
機械装置及び運搬具	262,828	275,230
減価償却累計額	△216,027	△219,016
減損損失累計額	△2,276	△2,506
機械装置及び運搬具 (純額)	44,524	53,708
工具、器具及び備品	16,312	16,612
減価償却累計額	△14,626	△14,824
減損損失累計額	△13	△13
工具、器具及び備品 (純額)	1,673	1,775
土地	30,710	31,567
リース資産	630	523
減価償却累計額	△221	△217
リース資産 (純額)	409	307
建設仮勘定	16,436	2,649
有形固定資産合計	120,455	115,793
無形固定資産		
のれん	1,405	937
その他	2,315	2,369
無形固定資産合計	3,720	3,305
投資その他の資産		
投資有価証券	33,586	35,181
出資金	4,179	3,677
長期貸付金	482	333
繰延税金資産	3,201	3,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
前払年金費用	3,399	3,158
その他	3,992	3,747
貸倒引当金	△283	△214
投資その他の資産合計	48,557	49,399
固定資産合計	172,732	168,498
資産合計	310,946	329,332
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,491	39,643
短期借入金	26,587	16,749
1年内返済予定の長期借入金	7,631	4,884
リース債務	34	30
未払法人税等	2,476	7,639
引当金		
賞与引当金	2,405	2,798
役員賞与引当金	146	177
修繕引当金	2,526	2,586
その他の引当金	—	180
引当金計	5,077	5,741
その他	8,721	7,113
流動負債合計	89,018	81,799
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	32,257	27,418
リース債務	272	198
繰延税金負債	356	284
退職給付引当金	8,770	9,079
その他	1,492	1,288
固定負債合計	58,147	53,267
負債合計	147,165	135,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,529	25,038
資本剰余金	13,574	22,083
利益剰余金	141,118	158,961
自己株式	△7,977	△7,990
株主資本合計	163,244	198,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,615	2,367
繰延ヘッジ損益	△35	△17
為替換算調整勘定	△5,902	△9,886
その他の包括利益累計額合計	△3,321	△7,536
少数株主持分	3,858	3,709
純資産合計	163,781	194,266
負債純資産合計	310,946	329,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	244,317	288,345
売上原価	196,066	221,796
売上総利益	48,251	66,549
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	12,230	13,496
人件費	7,070	7,335
研究開発費	9,980	10,441
のれん償却額	577	470
その他	4,512	4,994
販売費及び一般管理費合計	34,370	36,736
営業利益	13,881	29,813
営業外収益		
受取利息	145	98
受取配当金	496	601
負ののれん償却額	145	16
持分法による投資利益	1,037	2,354
受取技術料	391	416
不動産賃貸料	1,237	1,198
雑収入	529	590
営業外収益合計	3,980	5,274
営業外費用		
支払利息	1,222	874
減価償却費	414	340
租税公課	238	307
固定資産除却損	248	191
為替差損	312	938
雑損失	492	1,482
営業外費用合計	2,927	4,132
経常利益	14,934	30,955
特別利益		
受取保険金	—	1,161
固定資産売却益	—	322
国庫補助金	—	138
特別利益合計	—	1,621
特別損失		
減損損失	704	571
固定資産圧縮損	—	402
投資有価証券評価損	—	362
その他	103	839
特別損失合計	807	2,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	14,127	30,402
法人税、住民税及び事業税	2,332	9,993
法人税等調整額	821	△1,004
法人税等合計	3,153	8,989
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,414
少数株主利益	142	294
当期純利益	10,832	21,119

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△253
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	△3,678
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△514
その他の包括利益合計	—	△4,445
包括利益	—	16,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	16,905
少数株主に係る包括利益	—	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,529	16,529
当期変動額		
新株の発行	—	8,509
当期変動額合計	—	8,509
当期末残高	16,529	25,038
資本剰余金		
前期末残高	13,562	13,574
当期変動額		
新株の発行	—	8,509
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	12	8,509
当期末残高	13,574	22,083
利益剰余金		
前期末残高	132,778	141,118
当期変動額		
剰余金の配当	△2,492	△3,276
当期純利益	10,832	21,119
当期変動額合計	8,340	17,843
当期末残高	141,118	158,961
自己株式		
前期末残高	△7,970	△7,977
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△15
自己株式の処分	8	2
当期変動額合計	△7	△13
当期末残高	△7,977	△7,990
株主資本合計		
前期末残高	154,900	163,244
当期変動額		
新株の発行	—	17,018
剰余金の配当	△2,492	△3,276
当期純利益	10,832	21,119
自己株式の取得	△15	△15
自己株式の処分	20	2
当期変動額合計	8,345	34,848
当期末残高	163,244	198,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	41	2,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,574	△249
当期変動額合計	2,574	△249
当期末残高	2,615	2,367
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△155	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	18
当期変動額合計	120	18
当期末残高	△35	△17
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,842	△5,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	△3,984
当期変動額合計	940	△3,984
当期末残高	△5,902	△9,886
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,955	△3,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,634	△4,214
当期変動額合計	3,634	△4,214
当期末残高	△3,321	△7,536
少数株主持分		
前期末残高	3,717	3,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	△148
当期変動額合計	140	△148
当期末残高	3,858	3,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	151,662	163,781
当期変動額		
新株の発行	—	17,018
剰余金の配当	△2,492	△3,276
当期純利益	10,832	21,119
自己株式の取得	△15	△15
自己株式の処分	20	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,775	△4,363
当期変動額合計	12,119	30,485
当期末残高	163,781	194,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,127	30,402
減価償却費	16,234	15,619
減損損失	704	571
その他の特別損益 (△は益)	—	839
固定資産圧縮損	—	402
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	362
受取保険金	—	△1,161
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△322
補助金収入	—	△138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	305	317
受取利息及び受取配当金	△641	△699
支払利息	1,222	874
持分法による投資損益 (△は益)	△1,037	△2,354
有形固定資産除却損	248	172
株式交付費	—	97
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,021	△10,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,227	△3,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,954	3,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	185	△239
その他	1,690	1,902
小計	43,197	35,487
利息及び配当金の受取額	1,105	1,739
利息の支払額	△1,368	△884
保険金の受取額	—	1,034
補助金の受取額	—	138
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,412	△4,879
その他の支出	—	△930
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,346	31,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,025	△15,301
有形固定資産の売却による収入	108	396
投資有価証券の取得による支出	△707	△2,287
投資有価証券の売却による収入	10	5
投資有価証券の償還による収入	400	200
関係会社株式の取得による支出	△8	△177
出資金の払込による支出	△554	△323
出資金の回収による収入	506	325
貸付金の回収による収入	686	134
その他	△266	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,850	△16,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,707	△9,255
長期借入れによる収入	1,100	210
長期借入金の返済による支出	△12,642	△7,585
社債の償還による支出	△5,000	—
株式の発行による収入	—	17,018
株式の発行による支出	—	△97
配当金の支払額	△2,492	△3,276
少数株主への配当金の支払額	△16	△21
自己株式の取得による支出	△15	△15
その他	△0	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,772	△3,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△1,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,216	10,940
現金及び現金同等物の期首残高	29,450	28,234
現金及び現金同等物の期末残高	28,234	39,174

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

経営環境が厳しさを増す中で、平成22年4月に当社グループは新たな経営目標を再構築すべく、今後6年間（2010年度から2015年度）の長期経営計画「テクノアメニティ2015」と当初3年間の実行計画である中期経営計画を策定し、目標達成のため投資内容を厳格に見極めた結果、姫路製造所において高吸水性樹脂製造設備（年間生産能力6万トン）を新設する等、総額1,200億円の大規模な投資計画を公表いたしました。この生産設備を中心とした投資決定を機に、過去の有形固定資産の処分・更新実績や生産設備の使用状況等、保有している有形固定資産の内容を精査した結果、生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に稼働していること、及び急激な技術的、経済的な陳腐化は見られないことが確認されました。また、今後の大規模投資においても現有設備の精査結果と同様の状況が見込まれるため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、生産設備を中心とした有形固定資産投資の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにいたしました。

この結果、従来の方によった場合に比べ、売上総利益は5,173百万円、営業利益は5,410百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,411百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	14,466百万円
少数株主に係る包括利益	175百万円
計	14,641百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,584百万円
繰延ヘッジ損益	44百万円
為替換算調整勘定	561百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	478百万円
計	3,667百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,329	131,514	13,473	244,317	—	244,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,330	1,359	1,259	24,948	(24,948)	—
計	121,660	132,873	14,732	269,265	(24,948)	244,317
営業費用	116,332	123,712	15,377	255,421	(24,986)	230,435
営業利益又は営業損失 (△)	5,328	9,161	△ 645	13,843	38	13,881
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	132,981	140,470	15,363	288,814	22,132	310,946
減価償却費	7,048	9,345	396	16,789	—	16,789
減損損失	—	704	—	704	—	704
資本的支出	14,889	6,510	471	21,869	—	21,869

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であり、その金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度：23,759百万円

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	173,912	32,407	24,091	13,906	244,317	—	244,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,903	100	99	807	25,908	(25,908)	—
計	198,815	32,507	24,189	14,713	270,225	(25,908)	244,317
営業費用	187,723	31,565	23,288	14,586	257,163	(26,727)	230,435
営業利益	11,091	942	901	127	13,062	819	13,881
II 資産	248,096	15,476	26,447	10,057	300,075	10,870	310,946

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……………ベルギー

(2) アジア ……………シンガポール、インドネシア、中国

(3) その他の地域 北米……………米国

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であり、その金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度：23,759百万円

3 海外売上高

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	43,118	37,228	21,019	13,233	114,598
II 連結売上高(百万円)					244,317
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	17.7	15.2	8.6	5.4	46.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

改正前の規定等による前年度のセグメント情報が、改正後の規定等に準拠して作成する前年度のセグメント情報と同様でありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,052	141,553	21,740	288,345	—	288,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,730	1,664	1,717	32,111	△ 32,111	—
計	153,781	143,217	23,457	320,456	△ 32,111	288,345
セグメント利益	13,986	13,323	2,366	29,675	138	29,813
セグメント資産	137,256	147,191	19,573	304,020	25,312	329,332
その他の項目						
減価償却費	8,296	7,576	381	16,253	—	16,253
のれんの償却額	468	2	—	470	—	470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,036	9,664	525	15,225	—	15,225

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額138百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額25,312百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)および長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2 減価償却費、および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 会計処理基準等の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社

は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益は、基礎化学品事業で4,157百万円、機能性化学品事業で1,184百万円、環境・触媒事業で69百万円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	898.33 円	938.67 円
1株当たり当期純利益金額	60.85 円	110.30 円

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度末</u>	<u>当連結会計年度末</u>
純資産の部の合計額	163,781 百万円	194,266 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	3,858 百万円 (3,858 百万円)	3,709 百万円 (3,709 百万円)
普通株式に係る純資産額	159,923 百万円	190,557 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	178,023 千株	203,007 千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
当期純利益	10,832 百万円	21,119 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	10,832 百万円	21,119 百万円
普通株式の期中平均株式数	178,008 千株	191,476 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

(平成23年6月21日付予定)

役員の変動につきましては、本日発表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。